



平成26年3月5日

各 位

会 社 名 南海プライウッド株式会社  
代表者名 代表取締役社長 丸山 徹  
(コード：7887、東証第2部)  
問合せ先 執行役員 管理部門長 松浦 義博  
(TEL. 087-825-3615)

## 海外子会社における事業買収の決定に関するお知らせ

当社のフランス共和国子会社NP ROLPIN SAS（以下「NP ROLPIN」）は、ROLPIN SAS（本社：フランス共和国ランド県、代表者：Marc VINCENT、司法管財人：Maître Sébastien VIGREUX、以下「ROLPIN」）が保有する合板事業について、フランス共和国ランド県モン＝ド＝マルサン商事裁判所に申請した入札に関して、2014年3月3日付（現地時間）で裁判所の決定により買収者として選定され、NP ROLPINによるROLPINの事業買収が決定した旨の通知を受けましたので以下のとおりお知らせいたします。

なお、円価額につきましては、2014年3月3日時点の為替相場により換算しております。

### 1. 事業譲受けの理由

ROLPINはモン＝ド＝マルサン商事裁判所に破産申請を行い、2013年6月3日より再建手続きを開始しました。NP ROLPINは同裁判所による入札に参加し、2014年3月3日（現地時間）にROLPINの合板事業の買収者として最終的に選定された旨の通知を受けております。

当社は、新たに合板事業取得により原材料の調達分散化、新規顧客の獲得、販路の拡大などの海外展開の強化を図りたいと考えております。上記のように破産申請に至ったROLPINではありませんが、当社が資金面のバックアップをすることにより事業再建が充分可能であると考えております。また、当社にとっても海外展開の一環としてヨーロッパ展開に向けた基盤づくりのためROLPINの事業買収を決定いたしました。

### 2. 事業譲受けの内容

#### (1) 事業の内容

ROLPINの合板製造販売事業

#### (2) 譲受け事業の経営成績（2013年12月期見込み）

売上高：16,010千ユーロ（2,234百万円）

純損失：3,954千ユーロ（551百万円）

#### (3) 譲受ける資産及び負債

本事業譲受けに当たり、ROLPINの合板事業が保有する譲受け期日時点の棚卸資産（1,838千ユーロ（256百万円））及び有形・無形固定資産（9,611千ユーロ（1,341百万円））のすべて、設備購入に関する未払債務の一部（2,420千ユーロ（337百万円））、引き継ぐ従業員に係る従業員関連債務（971千ユーロ（135百万円））となります。なお、当該金額は変動する可能性があります。

#### (4) 対価

ROLPINの合板事業の譲受け対価は1ユーロとする代わりに、再建手続のための新規設備投資資金の拠出が譲受けの条件となっており、自己資金及び借入金により約5百万ユーロ（697百万円）の資金提供を予定しております。なお当該金額は変動する可能性があり、また増資あるいは貸付額の配分は未定です。

### 3. 事業譲受けを行う子会社の概要

(1) 商号	NP ROLPIN SAS
(2) 所在地	40 Cours de Verdun, 33000 BORDEAUX, France
(3) 代表者氏名	丸山 徹（当社代表取締役社長）
(4) 資本金の額	1千ユーロ（139千円）（今後の増資額は未定）
(5) 設立年月日	2014年1月29日
(6) 株主構成	南海プライウッド株式会社 100%

### 4. 相手先の概要

(1) 商号	ROLPIN SAS
(2) 所在地	1964 rue de la Grande Lande, 40210 LABOUHEYRE, France
(3) 代表者氏名	Marc VINCENT
(4) 事業の内容	合板の製造販売
(5) 資本金の額	10,036千ユーロ（1,400百万円）
(6) 設立年	1969年
(7) 純資産	7,498千ユーロ（1,046百万円）（2013年10月末時点残高）
(8) 総資産	15,531千ユーロ（2,167百万円）（2013年10月末時点残高）
(9) 株主構成	MAR Holding SAS 100%
(10) 当社と相手先の関係等	資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者への該当状況等はありません。

### 5. 日程

事業譲渡契約書締結：2014年4月1日（予定）

事業譲受け日：2014年4月1日（予定）

### 6. 今後の見通し

会計処理については、譲受け対価が1ユーロであることから、負ののれんが発生することとなりますが、今期の業績に与える影響は軽微であります。詳細な会計処理については当社会計監査人と協議中であります。

当該事業買収に伴う当社グループの業績見通しへの影響につきましては、今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

以 上